



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----------|------|---------|-------|--------|-----|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 1,026,148 | △1.3 | 110,479 | 0.9 | 92,812 | 5.9 | 62,932 | △6.6 |
| 27年3月期第2四半期 | 1,039,483 | 13.2 | 109,486 | 756.7 | 87,623 | — | 67,369 | — |

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 59,890百万円 (△10.8%) 27年3月期第2四半期 67,160百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 126.11 | 125.94 |
| 27年3月期第2四半期 | 135.06 | 134.87 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 4,045,752 | 705,750 | 16.2 |
| 27年3月期 | 4,131,217 | 651,216 | 14.6 |

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 654,270百万円 27年3月期 601,800百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当予想については、引き続き未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|------|---------|-------|---------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,110,000 | △3.3 | 148,000 | △12.8 | 115,000 | △1.4 | 75,000 | △2.0 | 150.25 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 28年3月期2Q | 502,882,585 株 | 27年3月期 | 502,882,585 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期2Q | 3,712,309 株 | 27年3月期 | 4,032,979 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 28年3月期2Q | 499,009,307 株 | 27年3月期2Q | 498,796,103 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「平成28年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|------|---------|-------|--------|-----|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,900,000 | △2.6 | 126,000 | △10.4 | 90,000 | 0.9 | 63,000 | 0.9 | 126.21 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | ・・・・・・・・・・ P 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | ・・・・・・・・・・ P 2 |
| ① 収支の状況 | ・・・・・・・・・・ P 2 |
| ② 販売電力量の状況 | ・・・・・・・・・・ P 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | ・・・・・・・・・・ P 3 |
| ① 資産、負債及び純資産の状況 | ・・・・・・・・・・ P 3 |
| ② キャッシュ・フローの状況 | ・・・・・・・・・・ P 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | ・・・・・・・・・・ P 3 |
| (4) 配当に関する説明 | ・・・・・・・・・・ P 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | ・・・・・・・・・・ P 5 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | ・・・・・・・・・・ P 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | ・・・・・・・・・・ P 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | ・・・・・・・・・・ P 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | ・・・・・・・・・・ P 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | ・・・・・・・・・・ P 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | ・・・・・・・・・・ P 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | ・・・・・・・・・・ P 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | ・・・・・・・・・・ P 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量の減少や燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ133億円（1.3%）減の1兆261億円、四半期経常収益は前年同期に比べ110億円（1.1%）減の1兆319億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ162億円（1.7%）減の9,391億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ51億円（5.9%）増の928億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ44億円（6.6%）減の629億円となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く夏場後半の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取り組みなどから、前年同期に比べ1.2%減の359億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、1.7%減の120億キロワット時、特定規模需要については、1.0%減の239億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh, %）

| | | 27年3月期 第2四半期 | 28年3月期 第2四半期 | 前年同期比 |
|---------------------------|-----|-----------------|-----------------|-------|
| 特定 以外 規模 の 需要 | 電 灯 | 10,463 | 10,271 | 98.2 |
| | 電 力 | 1,712 | 1,695 | 99.0 |
| | 計 | 12,175 | 11,966 | 98.3 |
| 特定規模需要 | | 24,132 | 23,889 | 99.0 |
| 合 計 | | 36,307 | 35,855 | 98.8 |

※個々の数値と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ854億円(2.1%)減の4兆457億円となりました。

負債は、社債などの有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,399億円(4.0%)減の3兆3,400億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ545億円(8.4%)増の7,057億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.6ポイント上昇し、16.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減少したものの、減価償却費が増加したことなどから、前年同期並みの1,625億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ26億円(2.3%)減の1,127億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ1,139億円(4,250.7%)増の1,166億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,784億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の利益予想については、供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であったため、これまで未定としておりましたが、今般、現時点における需給状況及び経営効率化の検討状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、連結子会社のうち建設業などにおいて売上の増加が見込まれ、2兆1,100億円程度(前年度比3.3%減)となる見通しであることから、前回発表予想と比較し上方修正しております。

経常利益は、安定供給の維持に必要な修繕費の増加などがあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響などによる一時的な利益増加要因に加え、経費全般にわたる効率化の継続により、前年度並みの1,150億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、750億円程度となる見通しです。

(連結業績予想)

(単位：億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 当期純利益 |
|--------------------------|--------|-------|-------|---------------------|
| 前回発表予想 (A) | 21,000 | — | — | — |
| 今回発表予想 (B) | 21,100 | 1,480 | 1,150 | 750 |
| 増減額 (B-A) | 100 | — | — | — |
| 増減率 (%) | 0.5 | — | — | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成27年3月期) | 21,820 | 1,697 | 1,166 | 764 |

(個別業績予想)

(単位：億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------------|--------|-------|------|-------|
| 前回発表予想 (A) | 19,000 | — | — | — |
| 今回発表予想 (B) | 19,000 | 1,260 | 900 | 630 |
| 増減額 (B-A) | 0 | — | — | — |
| 増減率 (%) | 0.0 | — | — | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成27年3月期) | 19,516 | 1,405 | 892 | 624 |

【主要諸元】

| 項目 | 平成28年3月期 | | (ご参考) |
|-------------------|----------|--------|--------------------|
| | 今回発表予想 | 前回発表予想 | 前期実績 (平成27年3月期) |
| 販売電力量 (億 kWh) | 771 程度 | 779 程度 | 766 |
| 原油CIF価格 (ドル/バーレル) | 60 程度 | 60 程度 | 90.4 |
| 為替レート (円/ドル) | 121 程度 | 120 程度 | 110 |
| 原子力設備利用率 (%) | 0.0 | — | 0.0 |

【収支変動影響額】

(単位：億円)

| 項目 | 今回発表予想 |
|--------------------|--------|
| 原油CIF価格 (1ドル/バーレル) | 46 程度 |
| 為替レート (1円/ドル) | 31 程度 |

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当社の平成28年3月期中間配当については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、平成27年3月期の期末配当金と同じく、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、平成28年3月期の期末配当予想については、今後の需給状況等を踏まえた通期の業績、原子力発電所の再稼働を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し及び財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることから、引き続き未定としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日現在) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在) |
|--------------|---------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 3,497,225 | 3,476,284 |
| 電気事業固定資産 | 2,451,990 | 2,405,243 |
| 水力発電設備 | 174,017 | 170,358 |
| 汽力発電設備 | 326,889 | 316,267 |
| 原子力発電設備 | 270,149 | 254,685 |
| 送電設備 | 648,714 | 644,220 |
| 変電設備 | 247,394 | 238,740 |
| 配電設備 | 625,693 | 627,838 |
| 業務設備 | 97,847 | 94,341 |
| その他の電気事業固定資産 | 61,283 | 58,790 |
| その他の固定資産 | 212,402 | 208,698 |
| 固定資産仮勘定 | 267,504 | 303,115 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 267,504 | 303,115 |
| 核燃料 | 139,336 | 137,363 |
| 装荷核燃料 | 34,729 | 34,729 |
| 加工中等核燃料 | 104,607 | 102,634 |
| 投資その他の資産 | 425,991 | 421,863 |
| 長期投資 | 97,496 | 100,260 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 77,802 | 72,787 |
| 退職給付に係る資産 | 6,344 | 8,335 |
| 繰延税金資産 | 140,794 | 136,205 |
| その他 | 104,154 | 104,858 |
| 貸倒引当金(貸方) | △601 | △583 |
| 流動資産 | 633,991 | 569,468 |
| 現金及び預金 | 115,170 | 132,913 |
| 受取手形及び売掛金 | 193,817 | 184,538 |
| たな卸資産 | 76,732 | 78,464 |
| 繰延税金資産 | 64,547 | 56,171 |
| その他 | 184,402 | 117,981 |
| 貸倒引当金(貸方) | △678 | △601 |
| 合計 | 4,131,217 | 4,045,752 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日現在) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在) |
|------------------|---------------------------|--------------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 固定負債 | 2,611,028 | 2,535,627 |
| 社債 | 749,688 | 699,693 |
| 長期借入金 | 1,433,444 | 1,405,456 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 81,823 | 77,589 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 14,629 | 14,921 |
| 災害復旧費用引当金 | 4,631 | 4,624 |
| 退職給付に係る負債 | 141,340 | 138,985 |
| 資産除去債務 | 111,465 | 117,845 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,530 | 1,515 |
| その他 | 72,475 | 74,993 |
| 流動負債 | 868,971 | 804,375 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 336,175 | 295,359 |
| 短期借入金 | 35,370 | 55,795 |
| 支払手形及び買掛金 | 149,435 | 124,746 |
| 未払税金 | 47,099 | 35,583 |
| 災害復旧費用引当金 | 1,764 | 1,488 |
| その他 | 299,127 | 291,402 |
| 負債合計 | 3,480,000 | 3,340,002 |
| 株主資本 | 574,235 | 632,203 |
| 資本金 | 251,441 | 251,441 |
| 資本剰余金 | 26,678 | 26,390 |
| 利益剰余金 | 303,803 | 361,438 |
| 自己株式 | △7,687 | △7,065 |
| その他の包括利益累計額 | 27,564 | 22,067 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,193 | 8,550 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,077 | △2,239 |
| 土地再評価差額金 | △1,150 | △1,161 |
| 為替換算調整勘定 | 690 | 903 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 21,908 | 16,014 |
| 新株予約権 | 809 | 736 |
| 非支配株主持分 | 48,606 | 50,742 |
| 純資産合計 | 651,216 | 705,750 |
| 合計 | 4,131,217 | 4,045,752 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 1,039,483 | 1,026,148 |
| 電気事業営業収益 | 929,016 | 915,752 |
| その他事業営業収益 | 110,467 | 110,396 |
| 営業費用 | 929,997 | 915,668 |
| 電気事業営業費用 | 825,560 | 814,204 |
| その他事業営業費用 | 104,437 | 101,464 |
| 営業利益 | 109,486 | 110,479 |
| 営業外収益 | 3,530 | 5,832 |
| 受取配当金 | 615 | 374 |
| 受取利息 | 1,047 | 949 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,873 |
| その他 | 1,867 | 2,634 |
| 営業外費用 | 25,393 | 23,499 |
| 支払利息 | 20,181 | 18,890 |
| その他 | 5,211 | 4,609 |
| 四半期経常収益合計 | 1,043,014 | 1,031,980 |
| 四半期経常費用合計 | 955,390 | 939,168 |
| 経常利益 | 87,623 | 92,812 |
| 特別利益 | 14,268 | — |
| 退職給付制度改定益 | 14,268 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 101,891 | 92,812 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,569 | 12,277 |
| 法人税等調整額 | 25,547 | 15,191 |
| 法人税等合計 | 33,116 | 27,469 |
| 四半期純利益 | 68,775 | 65,343 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,405 | 2,411 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 67,369 | 62,932 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 68,775 | 65,343 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,312 | 361 |
| 繰延ヘッジ損益 | △418 | △162 |
| 為替換算調整勘定 | △98 | 207 |
| 退職給付に係る調整額 | △3,410 | △5,860 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | △1,614 | △5,452 |
| 四半期包括利益 | 67,160 | 59,890 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 65,622 | 57,445 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,538 | 2,444 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで) | 当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 101,891 | 92,812 |
| 減価償却費 | 110,895 | 120,166 |
| 原子力発電施設解体費 | 2,194 | 2,276 |
| 固定資産除却損 | 1,974 | 3,253 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △25,994 | △2,391 |
| 使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少) | △3,668 | △4,233 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少) | 281 | 292 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,662 | △1,324 |
| 支払利息 | 20,181 | 18,890 |
| 使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加) | 4,655 | 5,015 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,845 | 4,456 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 6,073 | △1,723 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △34,909 | △24,631 |
| その他 | 1,001 | △22,145 |
| 小計 | 185,760 | 190,714 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,677 | 1,363 |
| 利息の支払額 | △20,092 | △19,230 |
| 法人税等の支払額 | △3,479 | △10,344 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 163,866 | 162,502 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △119,194 | △118,688 |
| 投融資による支出 | △3,403 | △7,684 |
| 投融資の回収による収入 | 6,702 | 3,846 |
| その他 | 521 | 9,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △115,374 | △112,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | 69,791 | 39,866 |
| 社債の償還による支出 | △46,290 | △148,600 |
| 長期借入れによる収入 | 12,590 | 58,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △32,570 | △66,196 |
| 短期借入れによる収入 | 72,301 | 59,168 |
| 短期借入金の返済による支出 | △78,006 | △38,743 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 72,000 | 74,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △68,000 | △87,000 |
| 配当金の支払額 | △2,526 | △5,006 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △487 | △580 |
| その他 | △1,483 | △1,657 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,681 | △116,649 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | 26 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 45,823 | △66,845 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 329,389 | 244,570 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 39 | — |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 752 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 375,252 | 178,478 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。